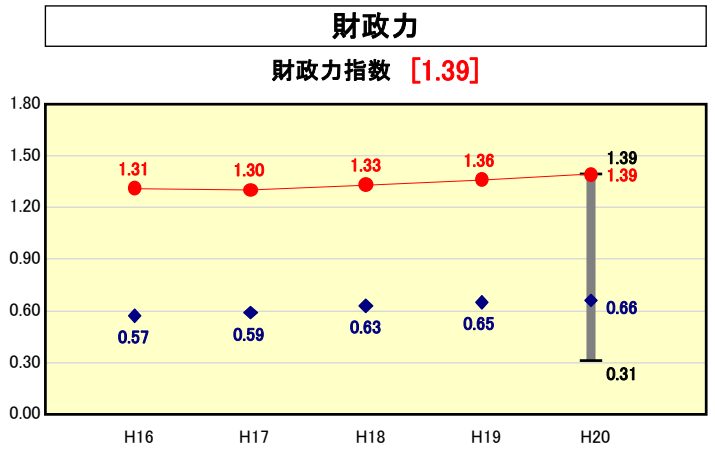


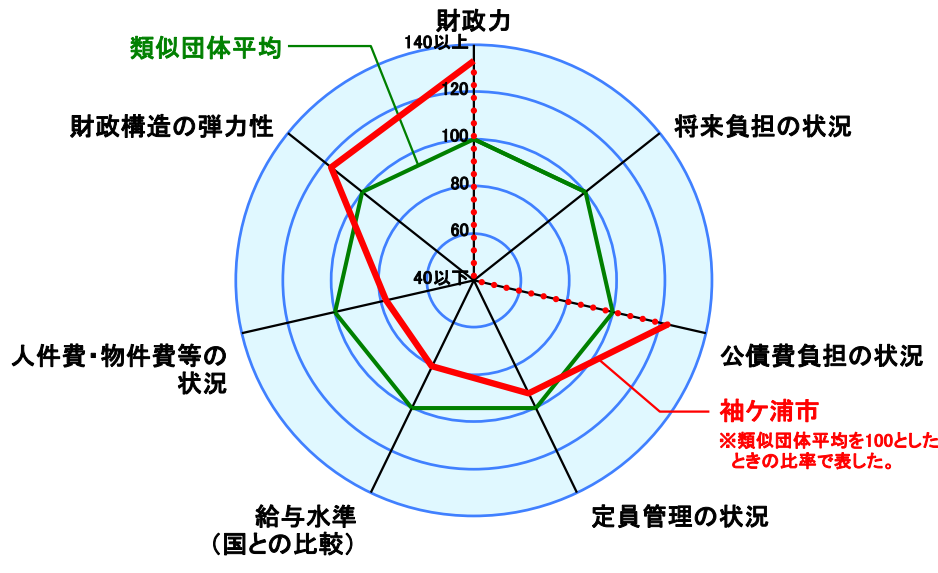
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



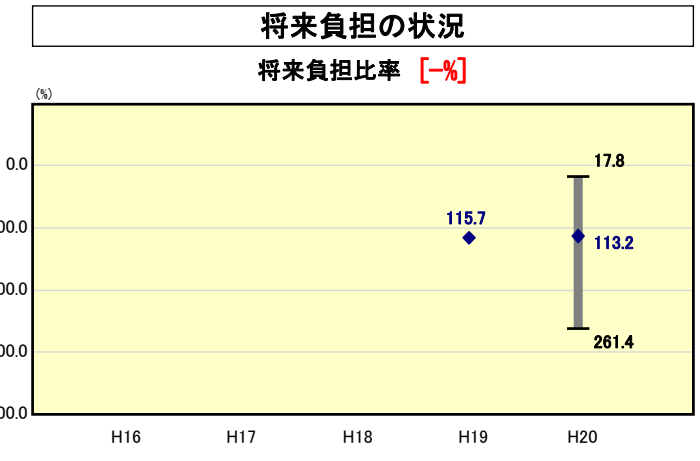
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/129
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80

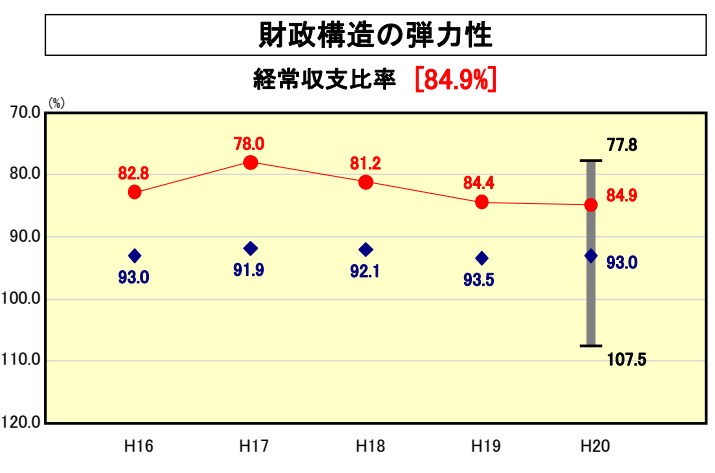
人口	60,514	人(H21.3.31現在)
面積	94.92	km ²
標準財政規模	15,526,810	千円
歳入総額	21,091,389	千円
歳出総額	20,539,784	千円
実質収支	497,079	千円



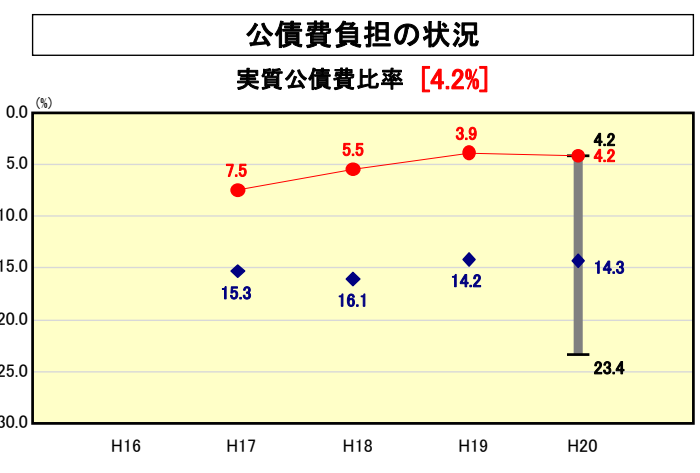
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



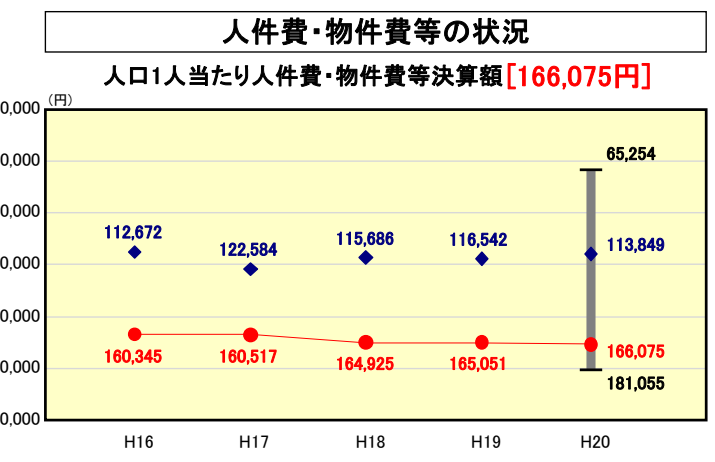
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7



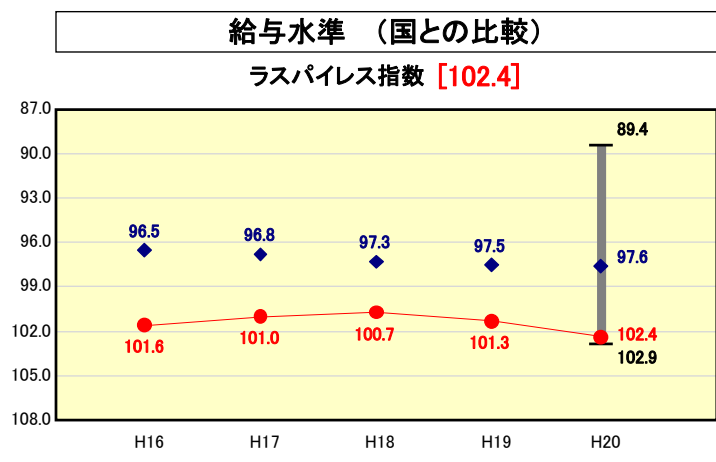
類似団体内順位 9/129
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



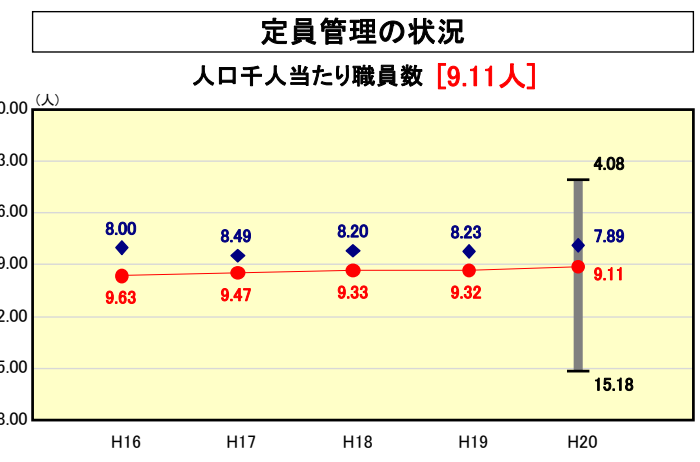
類似団体内順位 1/129
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 127/129
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 126/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 97/129
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

臨海部に大企業の工場群があり、昨今の景気悪化に伴う法人市民税の減収があったものの、固定資産税を中心として他の類似団体を上回る安定した税収がある。今後も市民サービスの向上に努めながら行財政運営の効率化を図り、健全財政を堅持する。

経常収支比率

他の類似団体より低い数値であるが、昨年より0.5ポイント悪化している。これは、昨今の景気悪化による地方税収入の減収及び引き続き扶助費が増加したこと等が主な要因であるが、ここ2年、3.2ポイントずつ増加していた状況から見ると、人員費、公債費については減少しており、悪化の度合いは鈍っている。しかしながら、景気の回復が遅れて税収増が見込めない中、扶助費については増加が続いており、楽観できない状況である。今後も、財政の弾力化を維持するため経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人員費・物件費等決算額

人員費については、ラスパイレス指数の高いことや、保育所、市民会館などの施設運営を直営で行っているため、他の類似団体に比べ高い数字となっているが、総額は、前年度に比べ減額となっており、定員適正化計画の推進等定員管理の効果も現れている。
物件費等では、ごみの全量搬出や学校警備員、特別教員の配置等独自の施策展開、また、図書館、健康施設、公民館等公共施設が多く、これら施設の運営・維持・管理等の外部委託の推進が物件費等の上昇を招いている。
平成18年度から導入した指定管理者制度を有効に活用しコストの低減に努めると共に、委託業務等の総点検を行い人員費・物件費抑制に努める。

ラスパイレス指数

全国平均を上回る原因としては、昇給停止措置が国より高い58歳となっていたことや以前の初任給基準が国より2号高かったことがあげられる。平成17年度より初任給基準を1号引き下げ、更に平成18年度からの給与構造改革により、昇給制度を国と同様とした。今後も引き続き給料水準の適正化に努める。

将来負担比率、実質公債費比率

後年度負担の適正化、健全財政の維持を考慮して借入してきた結果、他の類似団体より低い数値となっている。今後は、過度な後年度負担とならないよう配慮しつつ、実施計画事業を中心に積極的に起債の活用を図っていく。

人口1,000人当たり職員数

職員数が類似団体と比較して高いのは、一般行政の職員数では類似団体を下回っているものの、消防署数が多いことにより、消防の職員数が、類似団体を、大きく上回っていることが主な要因である。
今後は、指定管理者制度の活用などのアウトソーシングに努め、平成17年度に策定した定員適正化計画により、退職補充を抑制し、平成22年度までに4.7%の職員数を削減することとしている。また、常備消防の将来的な広域化による削減を検討していく。